

令和6年度 第1回宝塚市総合教育会議

1 日時 令和6年(2024年)12月6日(金)15:30~17:30

2 場所 宝塚市役所4階 特別会議室

3 出席者 (構成員)山崎市長、赤井教育長、木野教育委員、松浦教育委員、

石井教育委員、春日井教育委員

(関係職員)井上副市長、管理部長、管理担当次長、教育企画課長、学事課長、

教育企画課係長、学校教育部長、

学校教育担当次長、相談支援担当次長、教育支援担当次長、

幼児教育センター所長、教育研究課長、教育研究課係長

社会教育部長

子ども未来部長、アフタースクール課長

(事務局)企画経営部長、政策推進担当課長、企画政策課係長

4 内容(議事概要)

■開会

■傍聴

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「宝塚市総合教育会議運営要綱」のとおり運用することで承認。(傍聴者なし)

■議題の公開・非公開

議題1及び議題2ともに公開とすることを諮り、異議無く決定。

■議事

議題Ⅰ「教育委員会における夏季臨時地域児童育成会の開設について」

(資料に基づき、教育委員会事務局から一括説明)

○木野教育委員

共働きの家庭が増えている中で、今回初めての取組であった。モデル校6校で実施でき、課題はまだたくさんあるようだが、おおむね好意的な反応だったようなので、改善できるところは改善し、できれば今後も6校に限らず拡大して継続していただければと思う。

○赤井教育長

私は7月、すぐ夏休みに入るという時期に教育長に就任した。子ども未来部と教育委員会が連携をとり、短期間でよくできたと評価している。夏休み中も市役所に来ると職場に管理職が待機して、なにかあったら対応しており、皆が責任をもって実施していたことに感謝している。アンケートの結果等を確認したが、これを1回だけの成功で済ませるのではなく、市長部局と教育委員会がこの先も連携してきちんとやっていくために、この総合教育会議で今後のことを考えていきたい。夏休みを含めて待機児童対策自体のいろいろな手立てを打ったと思う。今回は教育委員会のモデル6校の報告ではあるが、例えば宝塚中学校のことを含めるなど、全体としての評価がどうだったのかということ踏まえたうえで次につなげていかないといけない。例えば今後夏休みの対応として、さらに待機児童が増えれば対象校数を6校からさらに増やすのか、その場合職員体制がきちんととれるのか。今回でも大変厳しかったと思う。待機児童対策がこの夏休みだけの対策で全部対応できるわけではないので、早い段階から他の対策も含めて全体評価したうえで次に向けて考えないといけない。またアンケート等で、子どもたちの気持ちとして「大変ありがたかった」とあるが、私がアンケートの結果を見たときに「従来の地域児童育成会と臨時の育成会が部屋も違うし、やっていることが違う。ただ同じ敷地内で活動している。一方は外で遊んでいるのに、なかなか一緒に遊べない。」との声があった。アンケートの対象が夏季臨時の利用者だけなので、お互いの子どもたちの気持ちがどうだったのか気になる。せっかく連携して一緒にやっているのだから次に生かせるように検討すべきだと思う。素晴らしい結果であり評価をしているが、次に向けた意見交換ができればと思う。

○柳田子ども未来部長

今回急な対応で教育委員会と協力し、93名の児童を受け入れた。これまでにない取組で前進したと考えているが、本来であれば教育長がいうとおり、待機児童そのものを解消していかなければならない。ただ、本来の待機児童対策は当然考えていくが、すぐに解消できる状況ではないので夏休みの対応は引き続き実施していく必要があると思っている。今回出た課題と子どもたちの気持ちをしっかり踏まえて、既に来年度に向けて両部で検討を始めている。いただいたご意見を踏まえて次の取組に反映していきたい。

○松浦アフタースクール課長

宝塚中学校で6校以外の補完として実施したが、周知の時間が限られていたため6人の受け入れとなった。大体1日に4～5人が来ており、感想として「家のようにアットホームに過ごせた」と声があった。今回は中学校で委託業者に実施してもらったが自由な雰囲気、野球や吹奏楽の部活見学もできたようで楽しかった、普段できないことができたという声を聞いた。小学校を拠点にした6校が増やせるのかどうか、それ以外の補完をどのような形でやっていくのかを考え

る必要がある。保護者の方から「夏休みだけの取組があるなら教えてほしかった」という声も聴いているので、使い勝手がいいようにする反面、新たなニーズが喚起され、たくさん人が来てこちら側が回らないことがないように適切に周知しながらやっていきたいと考えている。

○赤井教育長

保護者の方々のアンケートの中にも「夏休みだけの取組があることをもう少し早く知ってれば」という声があったかと思う。保護者に安心していただくには最初から夏休みだけを前提としてお知らせするのか、事後的にいくのか。待機児童対策としてどうしていくのかという方向性をいつどこでどう決めるのか気になる。

○松浦アフタースクール課長

今、教育委員会とともに話をしている。今年度は補正予算で対応を行ったため、7月からの案内となった。次年度については現在早期の申請を受け付けており、待機児童が出そうなところについて対策をやっていくことで年度初めに夏季のご案内ができるように調整していく。夏休みだけのニーズや保護者からどのような取組がいいのか声を聴きながら取り組んでいきたい。

○赤井教育長

できるだけ早い時期にどれぐらい待機児童がでるのか大筋でもわかれば数や地域もわかってくると思うので、しっかりとまた連携が取れるようにしていきたいと思うのでよろしくお願いします。

○山崎市長

この待機児童対策については、前回の総合教育会議で委員から夏休みになる前はおやつだけもらって帰っている児童がおり、夏休みが過ぎると児童が減るという情報を聞いた。それで、夏休みだけのニーズがあるのではないかと、夏季臨時地域児童育成会の開設に至ったと記憶している。したがって、待機児童対策という形でやるのであれば、最初から夏休みだけの利用と1年利用とを分けて申し込みを受けようという話で始めたのではなかったか。

○柳田子ども未来部長

待機児童対策のターゲットとして夏休みだけのニーズがあるのではないかという話だったと思う。今年については入所してしまっている後だったので、7月時点での待機の方にご案内してご利用いただく形となった。夏休みだけのニーズだけの枠を設けて、本来通年で利用しようとしていた方と夏休みだけ利用したいという方どちらもが申し込める形にするとニーズのボリュームが大きくなりすぎる懸念があった。今までに申し込みをしていなかった方に対しても数を確保しないといけなくなり、実施校などが読めない部分があった。次年度については当初の申請と同じ時期に入所案内を送った後に夏休みのご利用の意向を調査しようと考えている。

○山崎市長

それだと、当初に夏休みだけの利用があると知らなければ通年の方に申込みをしてしまい、待機児童対策という形にならないのではないか。

○柳田子ども未来部長

ご利用の案内をするときに夏をご利用される場合には通年の利用の辞退をご案内する。選択をしていただく形となる。

○松浦アフタースクール課長

具体的には今一次申請が始まっている。1月の終わりぐらいに早期申請を締め切ったときに対象者が多い学校がわかる。そこに夏の臨時保育を実施するということをご案内する。そこで夏休みだけでいいのか、通年の利用がいいのか、通常の育成会を希望しているのかなど、アンケートをとり、4月までに夏休みだけの人、通年の人と分けるように取り組んでいこうと考えている。最初に夏休みの拠点をどこに作るのか決められないのでまずは人数が多いところを把握する。

○山崎市長

それは待機児童対策なのか。

○柳田子ども未来部長

今年度は4月や5月の待機児童数からは外れなかったが、次年度については4月に向けて夏休みだけのものにするか通年とするかを選んでいただくので入所前にどちらかを選んでいただくため待機児童数としては減少する。

○山崎市長

どの学校の人でも選べるわけではなく、早期申し込みで人数が多くなったところだけ案内するということか。

○柳田子ども未来部長

全校で夏休みの臨時保育を実施することは難しい。

○山崎市長

全校で開くという話ではなく、待機児童対策として対策になっているだろうか。申請が多い学校であふれた人だけを夏休みに入れていくことになってしまわないか。

○柳田子ども未来部長

結果的に夏だけでいいですと申し込む人は通年の申し込みは取り下げしてもらおう。そのため順次ご案内ができと考えている。

○山崎市長

申請取り下げという煩雑なことをしてもらわなくても、最初から大体どこに申し込みが多いかは前年度の統計等でわかるので、待機児童の予測はつくのではないか。そこに対して同時に案内をだせば夏休みだけを申し込む人、通年を申し込む人と分かれ、そこで待機児童対策が一定測られるといった立て付けだったように思う。

○松浦アフタースクール課長

定員を超えるところは多くある。定員を超えないところは9校ぐらいしかなく、それ以外のところに全部作る可能性も考えたが難しい。

○山崎市長

夏休みはどこに作るかは大体あたりをつけているのではないか。どこに作るかを先に示していくつかの学校の子が使う形ではできないのか。

○柳田子ども未来部長

基本当該校だけの利用で、他の学校区からの利用ということはしていなかった。他の学校区からの受け入れは宝塚中学校の拠点のみ。

○赤井教育長

宝塚中学校の取組は結果的に利用者が6人と少なかった。

○松浦アフタースクール課長

現在は、交通、通学路の安全面等を考慮し、校区を超えた受け入れはしていない。

○春日井委員

今回の取組は待機児童がかなりあふれており緊急対策的に部局超えて取り組んでいただいたと思っている。今年したことを総括しながら次年度以降これを制度化していくのか、限界もある中どういう段階を踏んで、どうやっていくのかがポイントになると思う。全市全てを制度化しようとなると応募の段階で通年か夏休みのみかを選んでもらうということをしたらいいと思うが、すべての学校で体制がとれないという現状があるのであれば、制度化を図るにしても重点的な学校を一定決めて、臨時的対応ではなく今年の6校など現状を踏まえて今年の経験を生かして次年度制度化する。そこについては年度当初に夏休みだけなのか通年なのかを申込時にお伺いするというのをしてもいいのではないかな。聞いて溢れたらもう一回聞き直して、辞退してもらうというのは行政の都合としたらわかるが保護者としては二度手間ではないか。限定的に制度化をしていく。場所を増やすのであれば指導員補助員の体制をどこまでとれるのかなども考える必要がある。

もう一点、年間を通じて、子どもが学校に慣れていくなど待機児童のニーズ・希望に変化がある。どこにニーズが高いかという夏休みかと思う。年間のニーズの変化を踏まえた施策をどう打つのかも検討し、合理的な説明ができるようにしていただけるといいのかなと思う。

○柳田子ども未来部長

今年度の待機児童数の推移をみると今回夏休みの案内をした7月1日時点での待機児童数は294人だった。夏季臨時の対応を行ったことで8月の待機児童は158人まで減った。ただ、これまでは9月からは待機児童が減っていく傾向であったが、今年度は9月になっても、引き続き197人の待機がいる。夏休みだけのニーズとなっておらずつかみ切れていない。正確な数字は持っていないが感覚的には4年生あたりのニーズが影響してきているように感じる。これまでは3年生までの受け入れがメインだったが4年生まで受け入れを希望するご家庭が増えているように思う。なんとか夏休みまで乗り切りたいと今までは思っていたが全体のニーズがあがっている。夏休み以外のトータルでの受け入れ枠の確保も同時にしていかなければいけないと思う。

○石井委員

9月入って退所する人が少なかったのか。

○柳田子ども未来部長

多少の入れ替わりはあるが退所の手続きをされなかった方がおり、今年は減らず、逆にニーズが増えた。例年では9月になると数字は減るが今年は減らなかった。

○石井委員

理由はわからないのか。

○柳田子ども未来部長

全体的なニーズが上がっているのかと思う。

○井上副市長

300人の待機児童が当初いて、7/1時点で294人から夏休み中は158人まで減った。そして9月に197人まで増えた。100人は減っているということになる。

○柳田子ども未来部長

それは通常通り夏休みのニーズがあったからと考えられる。

○井上副市長

それであれば夏休みだけの人を把握することで当初の待機児童が減るのではないか。減った100人の人をどのようにして最初に把握するかを考える必要がある。開くことができる学校に限りがあるから計算しているのだと思うが、保護者に二度手間をかけない方法を考えねばならない。

○松浦アフタースクール課長

来年度の申請は11月からスタートするが、待機が出るだろう学校で上位何校かで4校分はするなど考えると、予算のことも含めて早期申請が終わった後で開所する場所を決定し、ご案内するという形のほうがいいのかなと考えている。もう少し年度通してやっていって必ず4校、5校やるなどの形が定着すれば年度当初からの早期の申請の時にご案内することができるかと思う。変動する要素がある中ではこの11月の段階で保護者にご案内することは難しいと判断した。

○山崎市長

やり方を改めて検討してもらう方がいい。何のためにやっているのか。それをどうしていくのか。どんな成果が出て将来的にどうしていくのか。今回いい声をいただいているが、ぎりぎりのスケジュールで実施したので、周知不足で知らない方がたくさんいて利用者が伸びなかったところもある。次年度は最初からご案内できるのであれば一定の待機児童対策となる形でやる。その共通認識はあると思っている。

○春日井委員

今、既に次年度の募集がはじまっているということか。

○松浦アフタースクール課長

はい。

○春日井委員

どこで決まるかわからないが今回緊急的に実施した6校について先行する取組として定着させ、6校については今言った調査を申し込みの時点でとって、継続するという案内をすることは行政判断としてできるのか。

○高田管理部長

教育委員会としては、今年度6校で実施する中で、支援員も出勤の希望日が重なってしまったが、人数的には相当数いるので時間をかけて割り振っていけばある程度の配置ができると考

えている。まだ確定ではないが、6校にとどまらず8校ぐらいまではできる。その8校をどういう風に分散させていくのか、待機児童校だけなのか、それとも周辺校からも利用できる拠点という形でやるのか、配置もどうしていくのかも考える必要がある。教育委員会としては来年度の募集に先行して早期に夏休みだけを募集して、本当に通年でいきたい人だけ申請するなどにできるよう、1年かけて研究していこうと思う。今年度はモデル実施でしかできていない。また夏休みだけの募集をするとニーズの掘り起こしをしてしまい、広げてしまうだけで待機児童対策にならなかったらよくない。もう1年は待機児童対策を集中しておこない、募集した後に待機者を対象に行う。最終的な目標は夏休みだけの利用を先に聞き、通年の人をあとにできればと思う。

○石井委員

再来年度の募集にむけて話をするならいいが、いつまでも待機児童が出たから対応するみたいな形ではなく、副市長がいうように100人減らせるかもしれないのでそこにアプローチしていくという議論が必要なのではないか。

○高田管理部長

来年の4月ではなくて再来年の4月に向けては大きく一步を踏み出して先行して実施ができればと思う。来年度は人数がまだ確定していないのでまずは通年の育成会の募集を行い、待機児童を対象に案内することを考えている。

○井上副市長

昨年の議論のときは4月から待機児童を減らそうとして議論してきた。来年度の4月に200人に減らさないといけない。通年の申請数自体を減らさないといけない。

○高田管理部長

今年度は募集をスタートしてしまっている。

○井上副市長

再度両方で考えないといけない。

○松浦アフタースクール課長

夏休みについても3月までには通知し待機にならないようにはしたいと思っている。待機児童対策として通常の民間放課後児童クラブの設置についても引き続き取り組んでいく。

○井上副市長

保護者の人には二度手間になるが、3月末までに待機児童が解消されるように目指しているということか。

○春日井委員

今年度については二段階の取組になるが、3月までに夏休みだけを希望される方は通年を辞退してもらう。それにより4月の待機児童の数としては減るはずであり、目に見える取組の成果を出していく。その後、夏季の開設数を増やしていくのか、体制をどうするかなどにつながっていく。そうすることで、再来年4月時点での待機児童数を指標として成果を確認できるようにした方がいい。

○市長

待機児童対策は夏休みの子どもの居場所づくり、子どもが安全に過ごせる場所を作るという一方で、保護者の方々の働き方へも影響する。4月のギリギリに夏季の開設の通知を出されても困ってしまうと思う。保護者の方が働き方を考えられるタイミングで、日程をできるだけ早くしてもらえたらと思う。

議題2「GIGAスクール推進計画について」

(資料に基づき、教育委員会事務局から説明)

○松浦委員

資料9で TGS の取組で明らかに成果がでていているということなので、このプロジェクト校をもう少し増やしていくということは考えられないのか。

○山下教育支援担当次長

増やしていく考え方である。今は小・中合わせて4校以内としているが予算のある限り増やしていくことも可能。研究指定校の一部となっているので、その学校の教科の研究と共に ICT の研究をそれぞれの学校が促進していってもらえるとありがたい。

○山崎市長

予算がないと取り組めないことなのか。プロジェクト校とそうでない学校でシステム等が違うのか。

○山下教育支援担当次長

TGS 指定校へは研究費を渡している。もし 24 校全校でやりたいとなったときは講師謝礼などが発生する。

○山崎市長

全校に講師謝礼の予算措置をすれば、全校に展開できるのか。

○山下教育支援担当次長

教育委員会のサポート体制の問題もある。今研究校でやっているところはサポートを行っており、物理的に指導主事の人数や体制が間に合うかは課題である。

○赤井教育長

TGS は希望制なのか指定なのか。TGS に選ばれて、力がつけば次は外れて別の学校に予算を回せるのか。運用ルールを教えてください。

○辻教育研究課長

TGS は基本的には学校からの希望制である。ただ、なかなか手が上がらない現状があるのでこちらから働きかけて研究を進めてほしいと指定させていただくこともある。TGS はおおむね2年ぐらいかけて研究を進めていただく。その後も続けていただくこともあり得るが、2年ぐらいで違う研究をしたいと引く場合が多い。その場合はまた新たな学校を指定する。

○赤井教育長

希望制であればやる気のある先生がいるということで伸びていくのだと思う。こちらから指定して実施していかないといけない。また TGS から外れた後に利用率が落ちるようではいけない。根付かせるように先生の意識を高め、スキルをしっかり付けないといけないと思う。

○石井委員

いま TGS はどこなのか。

○辻教育研究課長

現在は丸橋小学校と南ひばりが丘中学校の2校である。

○石井委員

GIGA スクールの自主研究会を何度か見に行ったが、教員間格差で言うと小学校の先生が圧倒的に多く、中学校の先生が少ない。キャプテンの方は末成小におり、以前 TGS だったかと思う。今もしっかり活用できている。中学校の先生方が自主研究会に参加できていないことを考えないとそこはうまくいかないのではないかと。自主研究会の人数はわかるか。

○辻教育研究課長

29 人研究会にいて、うち中学校の先生は3人である。

○石井委員

強制はできないと思うがそこは事務局として努力いただきたい。小学校はある程度予算があればうまくいくと思うが、中学校は別でみていかないといけないのではないかとと思う。

○井上副市長

市長会で大学の先生が書いていた GIGA スクールの資料を読んだ。利用率のことをよく言っていたが、GIGA スクール構想そのものが教育改革であり、利用率という定量的評価だけでなくなんのためにどう使っているのかという定性的状況が重要であり、それが従来型の教師主導の知識、注入型一斉利用のままでは意味がないということが書いてあった。利用率だけでなく、そういう評価はどうしているのか。

多くの教育委員会は自主研究を中心に進めていると聞く。なぜ GIGA スクール構想を実施することにしたのか、社会の変化を説明してどのような人材が必要なのか、そのような人材になるためにはどんな学力が必要なのか、授業を改善したらどう育つのか説得力のあるストーリーをもって進めていくべきとあるが、今の宝塚市の状況はどうか。

○山下教育支援担当次長

活用率に関しては副市長のご指摘の通り、例えばデジタル教科書が導入されたときには活用率も 100%となるのでどのように使うのが肝になる。今回の全国学力・学習状況調査で示された ICT 機器の具体的な活用に関する 7 つの質問項目と、今後国が示そうとしている教育

DX に関するものとは違う KPI が出てくるようだ。より適した活用方法などを問われてくる時代になっていくと思う。

○辻教育研究課長

実技研修よりもなぜこれが必要なのかというところが一番大事と思っている。今回の訪問型研修でも、活用率の数字だけを上げたいわけではなく、子どもたちにこれが必要なのだということを意識付けするというのを重点的に取り入れた。

○山下教育支援担当次長

訪問型研修は、資料7の概要でもお示ししている通り、今まで研修に来なかった人にも会って話ができる機会となった。

○春日井委員

一つの導入目的が ICT の活用による探求型の学びなのだと思う。探求型の学びという点で言うとその活用によって子どもたちの何が深まって何が定着していったのかという力がついたのかということの検証が必要だと思う。いま丸橋小と南ひばりが丘中で取組が進みその中心となっている先生がブロックで集まった会で話をしてもらったり、他校を見回ったりなど、研究指定を順番に受けてもらうだけではなく、こんな風にして活用して子どもたちいきいきしている。成果があるみたいなのをやっている先生方が伝えていくようなことをシステムティックにやってもいいのではないかな。講師の先生にはもちろん対価をお支払いする。そのようなことが大事。次の指導要領がもう検討されているので今一生懸命やっているが違うフェーズの提案があると思うが、そこも横目でにらみながらいまやっていることの成果をどうやってシェアリングしているのかが大切である。なんでもかんでも使ったらいいというものではなくて、先生がレクチャーしたり、子どもたちが書いたり、具体的に読んだりする大切さもあるので、すべてが ICT で網羅できるとは思っていない。指導要領の次の段階で ICT 一辺倒ではなくもう少し総合的な学びのスタイルといった揺り戻しがあると思う。そこも見ながら何をどう定着させていくのか ICT 活用の利点・課題を考え、そこをどう埋めていくのかが教育実践の課題になると思う。先頭になっておられる方々はどう感じているか。

○前川教育研究課係長

現場の先生と直接話すことは多いが、授業の中で ICT の操作ではなくどう変えていくかが課題である。先生方は意見を共有できることが一番と感じている。今までは紙に書いて先生がまとめてさらに準備して授業で展開するという作業が必要で大変だったが、今はその場でシェアリングすることができるので、今まで手をあげられなかった子や発言が苦手な子が主役になれる時間ができている。このようなシステムをつかって一人ひとりの意見や特性に合った授業を行っていることが大切かと思う。

○春日井委員

それもいわば入口ではないか。そのうえであっちもいいよ、こっちもいいよではなく、そこでどう深め合うか何を作り出していくのかが先生の手腕・実践力だと思う。授業の目標に向かって活用しながら、もう一歩次のステップに深めないといけない。意見出たね、交流できたねで終わりではもったいない。どんなふうに活用して一人で活用するよりみんなで共有したほうが自分への気づきにつながり、いろいろな角度から検討することでさらに理解が深まるのか。タブレットの活用だけではすべてができるわけではなく、入り口や手段にして、どういう授業を展開するかその両面が

いるかと思う。そういう研修をやってほしい。現場の先生がタブレットを使いながら使いあぐねたり、手ごたえがないと思っていたり、こういうことをしたいがうまくいかないなど、先生たちの困りごとや使いたい要望などにフィットした議論や提案がいるかなと思う。

○石井委員

事後研に行っても深まっていないと感じる。自主研ではすごく閉じられたメンバーで意識の高い先生だけで深めてしまっている。指導要領がどう変わるかはわからないが、資料の質問事項の(1)(5)や(2)わからないことがあったら調べるというのも無意識にやっている子もいて、回答がずれてくる。自主研では算数の授業で電卓を使用するのがいいのかななどを議論していた。事後研は使用率の話にとらわれているように思う。今やれるとしたら、大変だが、事務局が自主研で閉じられた空間でやっていることを各校に広めることかと思う。なにかすればもう少し事後研も盛り上がるかと思う。

○赤井教育長

職員間で大きく差があるということが出ているが、ICTの最大の特徴であるスピードや場所の問題や一気に知ることができるという機能があって、先生方がどこまでできる水準なのか。そこを把握しないとビジョンを示しても描けない人もいる。先生方のスキルはどのような状況なのか。

○前川教育研究課係長

指導主事3人で全校回って研修したが、先生方のスキルは学校によって異なり、半分ぐらいできる場所もあれば、ほぼ全員できる場所もある。差は肌で感じている。

○赤井教育長

先生の意識も含めて個々のレベルを上げていき、子どもたちを導いていく必要がある。

○山下教育支援担当次長

TGSのところで伸びているところは良きリーダーがいるところだと思っている。自主研の先生方は使う技術はあり、情報活用能力がある。そこからさらにコミュニケーション能力だったり良きリーダーなのかというところがポイントで、どう学校で広めていくのか。横展開について研究していく。

○石井委員

予算が各校で付いたら、研修とセットで全校実施ができるのか。

○山下教育支援担当次長

努力していく。

○山崎市長

議題2についてはこの程度とする。

本日の議題はすべて終了した。これにて令和6年度第1回宝塚市総合教育会議を閉会する。

【閉会】